

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 特定事業主行動計画

～「次世代育成支援対策推進法」及び「女性の職業生活における活躍推進に関する法律」に係る特定事業主行動計画～

令和8年4月改定

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合

はじめに

(1)「次世代育成支援対策推進法」に係る特定事業主行動計画について（第1章）

少子化が急速に進行していく中で、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備を図るため、「次世代育成支援対策推進法」が平成15年7月に成立しました。この法律は国、地方公共団体、企業などの主体が社会を挙げて取り組んでいくために作られたものであり、今日までに「イクメン」に代表される育児参加の意識や、「待機児童ゼロ」に代表される子育て環境の変化があり、このような取り組みにより仕事と子育てが両立できる環境の整備等が一定程度進んだところであり、有効期限が10年間であった次世代育成支援対策推進法は、平成26年に10年間延長され、令和6年にさらに10年間延長されることとなりました。

次世代育成支援対策推進法において地方公共団体は、行政機関としての立場から我が国の子どもたちの健やかな育成に取り組むと同時に、一事業主としての立場から、自らの職員を対象とした子育て支援のための計画である「特定事業主行動計画」を策定し、実施することとしております。組合においても、平成27年度から、職員や社会の子育てに関するニーズや状況、法律の改正等を踏まえ、新たな10年のスタートとなる前期計画、「第2次柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合特定事業主行動計画（平成27年度から平成31年度）」として平成27年3月に策定しました。

第1章に定める特定事業主行動計画は、第2時行動計画を引き継ぎ、令和8年度から令和16年度までの9年間で第3次行動計画期間として改定し、子育てを応援する職場環境づくりをさらに推進します。

(2)「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に係る特定事業主行動計画について（第2章）

平成27年8月には、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図るための「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（以下、「女性活躍推進法」という。）が成立しました。地方公共団体は組合における女性の活躍推進のための施策に取り組むとともに、次世代育成支援対策推進法と同様、特定事業主として職員を対象とする行動計画を策定することとなりました。

そして、有効期限が10年間であった女性活躍推進法は、令和7年に女性活躍の更なる推進を図るため、10年間延長されることとなり、第2章に定める特定事業

主行動計画は、第1次行動計画を引き継ぎ、新たに第2次行動計画として改定することとなりました。

第2章に定める特定事業主行動計画は、令和8年度から令和17年度までの10年間を計画期間として改定し、女性の活躍推進のための施策をさらに推進します。

組合職員の採用や登用、キャリア支援、労働の状況等に関する現状や課題に基づき取り組みや目標を定めることで、自らの意思によって職業生活を営み、また営もうとする女性の個性と能力が十分に発揮される職場環境づくりを目指します。

■次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に係る特定事業主行動計画の計画期間と策定スケジュール概要

年度	H17~H26	H27~R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
次世代育成支援対策推進法に係る特定事業主行動計画(第1章)	計画期間 第1次行動計画	計画期間 第2次行動計画	(R7~時限立法を10年間延長)					第3次 前期行動計画					後期行動計画
女性活躍推進法に係る特定事業主行動計画(第2章)	取組内容や目標値の整合性を図る	計画期間(H28~) 第1次行動計画	(R8~時限立法を10年間延長)					第2次 前期行動計画					後期行動計画

(3) 両行動計画によって目指す姿

次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法の行動計画の一体的な実施により、職員の職業生活と家庭生活の両立を支援し、また、職員一人一人がこの計画を自分自身に関わることとして捉え、共に助け合いながら職場を挙げて環境を形成していくことを目標としています。そして、この計画を通じた取り組みが、ひいては我が国における職場環境の変革につながることを願っています。

令和8年4月

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合管理者

《目次》

第1章 次世代育成支援対策推進法に係る特定事業主行動計画

I	行動計画策定の趣旨	
1	次世代育成支援対策推進法とは	1
2	基本的な考え方	2
II	行動計画策定の概要	
1	計画の目的	4
2	計画の期間	4
3	計画の目標	4
4	計画の対象	4
5	計画の概要	4
6	実施による効果	5
7	計画の実施状況の公表	5
III	行動計画の内容	
1	勤務環境の整備に関する事項	6
2	その他次世代育成支援対策に関する事項	11
IV	行動計画の目標	12

第2章 女性活躍推進法に係る特定事業主行動計画

I	行動計画の策定の趣旨	
1	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律とは	13
2	取り組みの観点	13
II	行動計画策定の概要	
1	計画の目的	14
2	計画の期間	14
3	計画の目標	14
4	計画の対象	14
5	計画の概要	14
6	計画の実施状況の公表	15
III	行動計画の内容	
1	採用に関する事項	16
2	キャリア形成支援に関する事項	16
3	継続勤務に関する事項	16
4	登用に関する事項	17
5	働き方改革に関する事項	17
6	職場環境の整備に関する事項	18
7	女性の健康上の特性に関する事項	20
IV	行動計画の目標	21
参考資料1	状況把握・現状分析と解決すべき課題	22
参考資料2	子育てに関する休暇制度等一覧	31

第1章 次世代育成支援対策推進法に係る特定事業主行動計画

I 行動計画策定の趣旨

1 次世代育成支援対策推進法とは

次世代育成支援対策推進法は、社会を構成する全ての主体、つまり、国・自治体・事業主・国民の全てに、次世代育成支援対策を推進するという責務を課しました。「次世代育成支援対策」とは、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ育成される環境整備のための取り組みをいいます。（同法第2条）

この目標の達成に向け、国及び地方自治体は次世代育成支援対策を総合的かつ効果的に推進するよう努め、事業主は両立支援のための労働環境や労働条件の整備を図り、国民は次世代育成支援対策を十分に理解し、国又は自治体に協力するという責務が課せられたのです。

次世代育成支援対策推進法においては、次世代育成支援対策に関し、市町村にあっては、法第8条第1項の市町村行動計画を策定し、都道府県にあっては、法第9条第1項の都道府県行動計画を策定し、国及び地方公共団体以外の事業主であって、常時雇用する労働者の数が100人を超えるものにあつては、法第12条第1項の一般事業主行動計画を策定し、常時雇用する労働者の数が100人以下の一般事業主にあつては、その策定に努め、また、国及び地方公共団体の機関等にあつては、法第19条第1項の特定事業主行動計画を策定することとされており、主務大臣はこれらの行動計画の策定に関する指針（行動計画策定指針）を定めることとされています。

特に、国や地方公共団体の機関が策定する特定事業主行動計画は、企業が策定する一般事業主行動計画の模範となるべきものであるとともに、国や地方公共団体の各機関のイメージアップや優秀な人材の確保、定着のためにも重要です。

各機関においては、可能な限り定量的な目標を掲げた総合的、具体的かつ実効性のある行動計画を策定し、主導的に取り組んでいくことで社会全体における次世代育成支援対策の牽引役として、積極的に取り組みを推進していくことが必要であると言われていています。

また、行動計画策定指針は、市町村行動計画、都道府県行動計画、一般事業主行動計画及び特定事業主行動計画の指針となるべき、（1）次世代育成支援対策の実施に関する基本的な事項、（2）次世代育成支援対策の内容に関する事項、（3）その他次世代育成支援対策の実施に関する重要事項を定めたものです。

2 基本的な考え方

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画策定指針を踏まえ、次の視点により取り組みます。

(1) 職員の仕事と生活の調和の推進という視点

「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」においては、仕事と生活の調和した社会の実現に向け、職場の意識や職場風土の改革とあわせ、働き方の改革に取り組むことが必要とされています。また、「仕事と生活の調和推進のための行動指針」においては、社会全体の目標として、週労働時間六十時間以上の雇用者の割合、年次休暇取得率、男女の育児休業取得率及び第一子出産前後の女性の継続就業率等の数値目標が掲げられており、こうした目標を踏まえた取り組みが必要です。

その際、特に男性が子育てを積極的に行うことが女性の継続就業につながり、仕事と子育ての二者択一を迫られるような状況の解消にも資するという観点から、男性の育児休業取得率を始めとする子育てに関する諸制度の利用促進に係る取り組みを推進していくことが重要です。

また、これまでの労働時間短縮対策を更に進め、より一層の時間外勤務の縮減、年次休暇の取得促進等働き方の見直しに資する取り組みを推進していくことが重要です。

(2) 職員の仕事と子育ての両立の推進という視点

子育てをする職員が子育てに伴う喜びを実感しつつ、仕事と子育ての両立を図ることができるようにするという観点から、職員のニーズを踏まえた次世代育成支援対策を実施することが必要であり、特に、子育ては男女が協力して行うべきものとの視点に立った取り組みが必要です。

(3) 機関全体で取り組むという視点

特定事業主による次世代育成支援対策は、業務内容や業務体制の見直し等をも必要とするものであることから、機関全体での理解の下に取り組みを進めることが必要です。このため、地方公共団体の長等の各機関の長を含め、機関全体で次世代育成支援対策を積極的に実施するという基本的な考え方を明確にし、主導的に取り組んでいくことが必要です。

(4) 機関の実情を踏まえた取り組みの推進という視点

各機関においては、その機関の任務、所在する地域等により、勤務環境や子育てを取り巻く環境は異なることを踏まえつつ、その機関の実情に応じて効果的な次世代育成支援対策に取り組むことが必要です。

特に、国や地方公共団体において、多様化・高度化する行政ニーズに対応することや、様々な働き方へのニーズがあることも踏まえ、事務の種類や性質に応じ、多様な任用・勤務形態が活用されている現状を鑑み、また、会計年度任用職員等も取り組みの対象であることを認識した上で、取り組みを進めていくことが重要です。

(5) 取り組みの効果という視点

次世代育成支援対策を推進することは、将来的な労働力の再生産に寄与することを踏まえつつ、また、当該機関のイメージアップや優秀な人材の確保、定着等の具体的なメリットが期待できることを理解し、主体的に取り組むことが必要です。

(6) 社会全体による支援の視点

次世代育成支援対策は、家庭を基本としつつも、社会全体で協力して取り組むべき課題であることから、様々な担い手の協働の下に対策を進めていくことが必要であり、特に、職員の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするための環境の整備が強く求められている中で、特定事業主においては、率先して、積極的な取り組みを推進することが必要です。

(7) 地域における子育ての支援の観点

各機関に勤務する職員は、同時に地域社会の構成員であり、その地域における子育て支援の取り組みに積極的に参加することが期待されていることや、地域において、子育てしやすい環境づくりを進める中で各機関にも期待されている役割を踏まえた取り組みを推進することが必要です。

Ⅱ 行動計画策定の概要

1 計画の目的

○職員が仕事と生活の調和、仕事と子育ての両立を図ることができるよう、職員のニーズに即した次世代育成支援対策を計画的かつ着実に推進するため、行動計画を策定し、公表することとします。

2 計画の期間

○令和8年4月1日から令和17年3月31日まで

年度	H17～H26	H27～R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
次世代育成支援対策推進法に係る特定事業主行動計画(第1章)	計画期間	計画期間	(R7～時限立法を10年間延長)										
	第1次行動計画	第2次行動計画	第3次 前期行動計画				後期行動計画						

平成15年7月に公布された次世代育成支援対策推進法は、平成27年3月31日までの時限立法でありましたが、平成27年4月1日から10年間延長され、さらに令和7年4月1日から10年間延長されました。

よって、本法に基づく「特定事業主行動計画」も、9年間延長します。

3 計画の目標

- 現行制度の周知徹底
- 現行制度の活用拡大
- 新たな子育て支援の取り組み

4 計画の対象

○行動計画は、原則として組合職員をはじめ、会計年度任用職員等、全ての職員を対象とします。

※育児休業、特別休暇などの計画の各項目については、雇用形態（フルタイム・パートタイム等）により適用が異なります。

5 計画の概要

- 増やしてもらう（特別休暇、年次休暇、育児休暇の取得）
- 減らしてもらう（時間外勤務の縮減）
- 参加してもらう（地域活動への参加促進）

○学んでもらう（家庭教育への理解と参加促進）

6 実施による効果

○「人口急減・超高齢化」の進行に対し、人々が希望通りに働き、結婚、出産、子育てを実現することができる環境を整え、人々の意識と流れを変えていくことで、少子化と人口減少を克服し社会全体が持続的・安定的な成長へ向かうことができます。

7 計画の実施状況の公表

○毎年、前年の取組状況や目標に対する実績等についてホームページ等で公表します。



Ⅲ 行動計画の内容

実施時期：令和 8 年度から令和 16 年度まで

1 勤務環境の整備に関する事項

(1) 妊娠中及び出産後における配慮

<目標>①母性保護の特別休暇の取得を促進します。

②保健指導又は健康診査の特別休暇の取得率を100%とします。

③通勤緩和の特別休暇の取得を促進します。

④育児時間の特別休暇の取得を促進します。

<方策>所属長あて通知などにより、次の特別休暇の周知徹底を図ります。

①女性職員が保健所、市町村及び病院等の主催する母親学級へ参加するため勤務をしないことが相当であると認められる場合

【在職中1回1か所とし、所定の単位のコースを受講するために必要と認められる期間】

②妊産婦である女性職員が母子保健法に基づく保健指導又は健康診査を受けるため勤務をしないことが相当であると認められる場合（医師の指示がある場合は指示された回数）

妊娠6月まで 4週間に1回

妊娠7月から9月まで 2週間に1回

妊娠10月から出産まで 1週間に1回

出産後1年以内 1回

③妊娠中の女性職員が通勤に利用する交通機関の混雑のためその母体の健康維持に重大な支障を被るおそれがある場合で、その勤務をしないことがやむを得ないと認められるとき

【1日を通じて1時間以内で必要と認められる期間】

④職員が生後満1年に達しない子の育児のため勤務をしないことが相当であると認められる場合（男性職員が育児をする場合においては、その配偶者が育児をすることができないときに限る。）

【原則1日2回とし、1日を通じて1時間の範囲内の期間】

(2) 子どもの出生時における父親の休暇の取得の促進

<目標>①妻の出産の特別休暇（3日）の完全取得率を100%とします。（育児休業中の職員は除く）

②妻が産後期間中の男性職員の育児休業の取得を促進します。

<方策> 所属長あて通知などにより、次の特別休暇の周知徹底を図るとともに年次休暇取得の促進を図ります。

①職員の妻が出産する場合で、職員が妻の出産に伴い必要と認められる入院の付添い等のため勤務しないことが相当であると認められるとき
【職員の妻が出産するため病院に入院する等の日から当該出産の日後2週間を経過する日までの期間内における3日の範囲内】

☆男性職員に対し、上記の妻の出産の特別休暇（3日）と併せ、年次休暇を2日以上取得するなどして、子育てに積極的に参加するよう促します。

②職員の配偶者の妊娠・出産等について申出があった場合、所属長と面談を行い、育児休業の取得プランを作成するなど、育児休業に関する制度周知や意向確認の措置を実施するとともに、育児休業の積極的な取得を促します。

③男性職員が配偶者の出産後8週間以内に育児休業を取得した場合、特例として別途、育児休業を取得できるいわゆる産後パパ育休について、分割取得が可能になったことなど、制度の周知を図ります。

（3） 育児休業等を取得しやすい環境の整備等

<目標> ①男性職員の育児休業の取得を促進します。

②職員の育児休業は、希望する期間を取得できる環境を確保します。

③部分休業の取得を促進します。

④子育て部分休暇は、希望する期間を取得できる環境を確保します。

⑤育児短時間勤務は、希望する期間を取得できる環境を確保します。

<方策> 所属長あて通知などにより、育児休業の取得が2回、産後パパ育休の取得も2回と、柔軟に育児休業の取得が可能である点などについて、制度の周知を図ります。

また、産前・産後休暇、育児休業中の代替は、職場の状況により弾力的に会計年度任用職員を任用し、職場全体で子育てする職員を応援できる環境を作ります。

部分休業については、令和7年10月から、第1号部分休業（1日を通じて2時間を超えない範囲内）と第2号部分休業（1年を通じて77時

間30分（10日相当）を超えない範囲内）で選択して取得できるようになりました。所属長あて通知などにより、制度の周知徹底を図ります。令和6年度から新設した子育て部分休暇は、子が原則小学3年生まで（障がいのある子の場合は、中学3年生まで）取得することができます。所属長あて通知などにより、制度の周知徹底を図ります。令和7年度から新設した育児短時間勤務は、子が小学校就学の始期に達するまで利用することができます。所属長あて通知などにより、制度の周知徹底を図ります。

（４） 時間外勤務の縮減

＜目標＞①時間外勤務の縮減に取り組みます。

②時間外勤務の制限及び深夜勤務の制限の申請促進等の取り組みにより、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員の時間外勤務を減らし、家事・育児、子どもとのふれあいの時間を確保します。

＜方策＞①時間外勤務時間数の枠配分を行うことで、事務改善や所属内での事務分担の見直し等による計画的な業務執行を促し、時間外勤務の縮減に努めます。

②所定外労働の制限に関する規定及び深夜勤務の制限に関する規定に関して、制度の周知徹底を図ります。また、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員に対する業務分担の配慮を行います。

・時間外勤務の制限

小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が請求した場合、公務の運営に支障がないと認められるときは、所定勤務時間を超えて勤務しないことを承認しなければならないとする制度

・深夜勤務の制限

小学生就学の始期に達するまでの子のある職員が、当該子を養育するために請求した場合には、公務の運営に支障がある場合を除き、深夜（午後10時から翌日の午後5時までの間）における勤務をさせてはならないとする制度

職員は、任命権者が定める深夜勤務制限請求書により、深夜における勤務の制限を請求する一の期間（6月以内の期間に限る。）について、その初日及び末日とする日を明らかにして、深夜勤務制限勤務開始日の1月前までに規定による請求を行うものとする。

- ・小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員に対する業務分担の配慮

管理監督者は、時間外勤務時間数が多くなならないよう、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員に対する業務分担を配慮することとします。

(5) 休暇の取得の促進

＜目標＞年間平均休暇取得日数を12日とし、年次休暇取得日数5日未満の職員数を0人とします。

＜方策＞各所属において、計画的に業務を執行し、休暇を取得しやすい環境を整備することで、休暇の取得促進を図り、家族とのふれあいや子育ての時間を確保できるようにします。

鎌ヶ谷市では「取得日数14日」と設定していることから、当組合では年間12日以上
の取得を目安として前計画に基づき取得日数12日と設定してます。

(6) 子育て休暇の取得促進

＜目標＞子育て休暇の取得率を100%、年間平均取得日数を5日とします。

＜方策＞所属長あて通知などにより、子育て休暇の周知徹底を図るとともに、特に男性職員の取得促進を図ります。

義務教育終了前の子どもを養育する職員が、その子の「看護」、「健康診査・予防接種」、「授業参観や入学式・卒業式等の学校行事」及び「臨時休校」（「臨時休校」の場合は、小学3年生まで）のために取得できる休暇で、対象となる子が1人の場合一の年度において7日、対象となる子が2人以上であれば一の年度において10日取得できます。また、障がいのある子の場合、障がいのある子の数に3を乗じた日数（その日数が6日を超える場合にあっては、6日）を加えた日数を取得できます。

(7) 不妊治療を受ける職員に配慮した職場環境の醸成等

＜目標＞職員が働きながら不妊治療を受けられるよう、勤務時間、休暇その他の利用可能な制度の周知や管理職に対する意識啓発等を通じて、不妊治療を受ける職員に配慮した職場環境を醸成します。

<方策>不妊治療を受けながら安心して働き続けられる職場環境の整備をするため、不妊治療休暇（通称：出生サポート休暇）が取得できることを所属長あて通知などにより、制度の周知徹底を図ります。

（８） 職場優先の環境や固定的な性別役割分担意識等の是正のための取組

<目標>職場優先の環境や、良好な職場環境を阻害する要因である男女の性別役割分担意識等を解消し、職員の仕事と生活の調和、仕事と子育ての両立を図ります。

<方策>仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する情報提供に努めるとともに、男女共同参画研修を実施し、男女共同参画意識の啓発を図ります。セクシュアルハラスメント防止のためのマニュアル等を整備します。

（９） 育児休業等の子育てを行う職員等に対する支援

<目標>本人や配偶者が出産を予定している職員や育児休業中の職員等に対する情報提供等の支援を行います。子育てや職場に関する不安を解消し、制度を利用しやすい環境をつくります。

<方策>子育てに関する各種制度を利用する前や、利用中の職員へ制度の周知や情報提供を行います。また、相談を行う窓口を設定し、相談しやすい雰囲気をつくります。

（１０） 配偶者同行休業制度の検討

<目標>配偶者同行休業制度について調査・研究し、導入に向けて検討していきます。

<方策>職員が、外国での勤務等により外国に住所または居所を定めて滞在するその配偶者と当該住所又は居所において生活を共にするとき、公務の運営に支障がないと認める場合に、職員の勤務成績その他の事情を考慮した上で、３年を超えない範囲内で条例の定める期間休業できる制度の導入について、調査・研究を行います。

2 その他次世代育成支援対策に関する事項

(1) 子ども・子育てに関する地域貢献活動

<目標> 地域貢献のための休暇を奨励します。

<方策> スポーツや文化活動など、子育て活動に役立つ知識や特技等を持っている方をはじめ、地域の子育て活動に意欲のある方には、機会を捉えて積極的な参加を奨励します。子どもの健全育成、子育て支援等を行うNPOや地域団体等について、その活動への職員の積極的な参加を支援するため、地域貢献のための年次休暇の促進を図ります。

(2) 学習機会の提供等による家庭の教育力の向上

<目標> 職員の家庭環境への理解と参画の促進を図ります。

<方策> 子どもとの交流時間の確保や家庭教育に関する学習機会への参加を促すため、保護者でもある職員に対し、年次休暇の積極的な取得や、家庭教育への理解と参画の参考となる情報などを提供します。

IV 行動計画の目標

休暇等の種別	内 容	目 標	R6実績
特別休暇	母親学級	取得促進	取得率 0%
	保健指導または健康診査	取得率 100%	取得率 100%
	通勤緩和	取得促進	取得人数 0人
	育児時間	取得促進	—
	妻の出産	取得日数 3日	取得日数 0日
	子育て休暇	取得日数 4日	平均取得日数 0.5日
育児休業等	女性職員の育児休業	取得促進	取得率 0%
	部分休業	取得促進	取得率 0%
	男性職員の育児休業	取得促進	取得率 0%
時間外勤務	時間数	縮減促進	全体 2,007 時間
	所定外労働の免除 深夜勤務の制限申請	申請促進	申請者 0人
年次休暇	平均取得	取得日数 12日	10日と4時間



第2章 女性活躍推進法に係る特定事業主行動計画

I 行動計画策定の趣旨

1 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律とは

女性が、職業生活において、その希望に応じて十分に能力を発揮し、活躍できる環境を整備するため、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が平成27年8月に制定されました。

自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性の個性と能力が十分に発揮されることが一層重要となる中、以下を基本原則として、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図るものです。

基本原則

- ▼女性に対する採用、昇進等の機会の積極的な提供及びその活用と、性別による固定的役割分担等を反映した職場慣行が及ぼす影響への配慮が行われること
- ▼職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備により、職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立を可能にすること
- ▼女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきこと

※ 女性活躍推進法の概要から抜粋

2 取り組みの観点

「女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針」を踏まえ、以下の観点に基づいた策定指針により、地方公共団体（特定事業主）としての事業主行動計画を策定します。

第1部 女性の職業生活における活躍の推進に関する基本的な方向	
女性の職業生活における活躍の必要性	女性の職業生活における活躍の推進によって目指すべき社会
<ul style="list-style-type: none"> ・女性の就業率は着実に上昇、女性の第一子出産前後の継続就業率も直近で約7割と上昇傾向にある。 ・一方、女性の年齢階級別正規雇用比率は25～29歳のピーク後に減少する「U字カーブ」を描いている。依然として、男女間賃金差異は大きく、女性管理職比率は低い水準。 <p>⇒女性の職業生活における更なる活躍が必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多様で柔軟な働き方の実現、仕事と育児・介護等が両立できる環境の整備等により、ライフステージに応じて全ての人が希望する働き方を選択できる社会。 ・企業、国・地方公共団体等における女性の登用が更に進むことで、多様性が尊重されるとともに、我が国経済社会にイノベーションがもたらされ、持続的な発展が確保される。 ・女性の所得向上の実現と経済的自立に向けた環境整備、健康の維持・増進等により、多様な幸せ(well-being)が実現した社会。
事業主の取組に必要な視点	法施行後の進捗を踏まえて変更
<p>①トップが先頭立って意識改革・働き方改革を行う。 管理職の意識改革、働き方改革に取り組み、男女ともに働きやすい職場を実現する。</p> <p>②女性の活躍の意義を理解し、女性の活躍推進に積極的に取り組む。 女性の活躍は、持続的な企業競争力や企業価値の向上、政策の質と行政サービスの向上に資するという認識を持ち、主体的・積極的に取り組む。</p> <p>③働き方を改革し、男女ともに働きやすい職場を目指す。 働き方改革を更に進めつつ、両立支援制度を利用しやすい職場環境の整備を図るとともに、ハラスメントのない職場づくりを推進する。</p>	<p>④男性の家庭生活への参画を促進する。 固定的な性別役割分担意識の解消に向けた男女双方の意識改革・理解の促進等に取り組むとともに、男性による両立支援制度の活用を推進する。</p> <p>⑤育児・介護等をしながら当たり前キャリア形成できる仕組みを構築する。 一人一人の個性・能力を把握した上での人材育成や配置等、教育訓練を受講しやすい環境整備に取り組む。</p> <p style="border: 2px solid red;">⑥女性の働き方に影響を与える健康上の特性に配慮する。 女性の健康上の特性について職場での理解を深めるなどの取組を推進する。</p>
行政の役割	新設
<p>事業主が取組を円滑かつ効果的に実施できるよう法に基づく必要な支援を行うとともに、女性に対する支援措置や、職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境整備を図る。</p>	

※ 女性活躍推進法に関する基本方針の変更の概要（令和7年11月25日閣議決定）から抜粋

Ⅱ 行動計画策定の概要

1 計画の目的

○女性職員が働きやすく、ますます活躍できるような環境作りに向けて、平成27年9月に制定された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく行動計画策定指針」を踏まえ、採用から登用に至るあらゆる段階における取り組みを進めます。

2 計画の期間

○令和8年4月1日から令和18年3月31日まで

年度	H17～H26	H27～R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
女性活躍推進法に係る特定事業主行動計画(第2章)		計画期間(H28～)	(R8～時限立法を10年間延長)									
		第1次行動計画	第2次 前期行動計画					後期行動計画				

※平成27年9月に公布された女性活躍推進法は、令和8年3月31日までの時限立法でありましたが、令和8年4月1日から10年間延長されました。よって、本法に基づく「特定事業主行動計画」も、10年間延長します。

3 計画の目標

○採用から登用までのあらゆる段階において女性の活躍の取り組みを進めます。
○全ての女性職員がその個性と能力を十分に発揮できることを目指します。

4 計画の対象

○行動計画は原則として組合職員をはじめ会計年度任用職員等、全ての職員を対象とします。

※ 採用や研修・家庭と仕事の両立支援制度などの計画の各項目については、雇用形態（フルタイム、パートタイム等）により制度の内容が異なります。

5 計画の概要

- (1) 採用
- (2) キャリア形成支援
- (3) 継続勤務

- (4) 登用
- (5) 長時間勤務の是正等の男女双方の働き方改革
- (6) 家事、育児や介護をしながら活躍できる職場環境の整備
- (7) 女性の健康上の特性に関する事項

6 計画の実施状況の公表

○毎年、前年の取り組み状況や目標に対する実績等についてホームページ等で公表します。

Ⅲ 行動計画の内容

実施時期：令和8年度から令和17年度まで

(1) 採用

公務に期待される能力を有する多くの優秀な女性を幅広く採用できるよう、採用試験にあたっては積極的な広報活動を実施します。あわせて、経験者採用や、育児等を経て再就職を目指す女性などを含め、多様な人材確保に努めます。

＜目標＞①一般行政職の採用試験申込者数の女性割合を促進します。
②採用した職員に占める女性職員の割合（全職種）を促進します。
＜方策＞採用活動を通じて、女性活躍の事例や家庭生活との両立につながる各種制度の紹介を積極的に行います。また、専門職等についても、男女ともに対象とした積極的な採用活動を行います。

(2) キャリア形成支援

正規職員・会計年度任用職員等を対象に、自己研鑽のための研修への積極的な参加や事例紹介等を通じて、女性職員の意欲向上を図ります。

＜目標＞研修の実施にあたって、より多くの女性職員の参加を図ります。
＜方策＞階層別研修や派遣研修、実務研修などにおいて、講師・受講生ともに女性職員の積極的な参加に配慮します。

＜目標＞会計年度任用職員等を対象に研修を行います。
＜方策＞研修計画に基づき、会計年度任用職員が円滑に勤務を継続するための服務等に関する研修を実施します。

(3) 継続勤務

育児、介護等で時間制約のある職員が十分な能力を発揮しながら継続勤務できるよう、多様で柔軟な働き方の拡充を進めます。

＜目標＞ワークライフバランスを考慮した勤務方式の検討を行います。
＜方策＞時間外勤務の抑制のため、業務の効率化に併せ、国・県や民間企業が実施する職員の健康維持、ワークライフバランスを考慮した勤務方式（例：テレワーク等）や、育児短時間勤務等について調査研究を行い、制度として実施可能なものについては積極的かつ段階的に導入を図ります。

(4) 登用

性別にかかわらず公正な人事評価に基づく成績主義の原則に基づいた率優先した取り組みや、管理的地位にある職員への女性の登用拡大に努めます。

＜目標＞女性管理職の比率を促進します。

＜方策＞職場における男女共同参画の推進を図ることに重点をおいた人事配置に引き続き配慮するとともに、女性版車座集会等において仕事と家庭の両立について先輩職員に相談できる体制など、各種支援の導入を検討します。

(5) 長時間勤務の是正や効率的な業務運営等の男女双方の働き方改革

長時間勤務の慢性化は、職場における女性職員の活躍に支障をきたすだけでなく、男性職員の家事・育児・介護等の負担を困難にし、当該男性職員の配偶者である女性の活躍の障壁ともなりうるものです。時間に制約のある職員を含む全ての職員が十分な能力を発揮できるよう、男女を通じた長時間勤務の是正、効率的な業務運営や意識改革を進めます。

(※次世代育成支援対策推進法と共通の内容を含む)

＜目標＞①時間外勤務の縮減に取り組みます。

②時間外勤務の制限及び深夜勤務の制限の申請促進等の取り組みにより、子育て期間中の職員の時間外勤務を減らし、家事・育児、子どものふれあいの時間を確保します。

＜方策＞①時間外勤務時間数の枠配分を行うことで、事務改善や所属内での事務分担の見直し等による計画的な業務執行を促し、時間外勤務の縮減に努めます。

②所定外労働の制限に関する規定及び深夜勤務の制限に関する規定に関して、制度の周知徹底を図ります。また、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員に対する業務分担の配慮を行います。

＜目標＞年間平均休暇取得日数を12日とし、年次休暇取得日数5日未満の職員数を0人とします。

＜方策＞各所属において、計画的に業務を執行し、休暇を取得しやすい環境を整備することで、休暇の取得促進を図り、家族とのふれあいや子育ての時間を確保できるようにします。

(6) 家事、育児や介護をしながら活躍できる職場環境の整備

仕事と家庭の両立のため、管理的地位にある職員等に対する意識啓発のための取り組みや男性職員の育児休業、配偶者出産休暇、育児参加のための休暇等の取組促進等により、男性職員の家庭生活（家事・育児・介護等）への関わりを推進すること、男女を問わず両立支援制度の利用時、育児休業等取得中、育児休業等復帰後の各段階を通じて職員の状況に応じたきめ細かい対応や配慮を行うことにより、育児や介護等を担う職員が活躍できる職場環境を整備します。

また、セクシュアルハラスメント対策に係る特定事業主の措置義務が、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」に基づき定められている趣旨を踏まえ、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント等の防止体制を整備します。

(※次世代育成支援対策推進法と共通の内容を含む)

<目標>妻の出産の特別休暇（3日）の完全取得率を促進します。
<方策>所属長あての通知などにより、周知徹底を図るとともに年次休暇取得の促進を図ります。
☆男性職員は、上記の妻の出産の特別休暇（3日）と併せ、さらに年次休暇を2日以上取得するなどして、子育てに積極的に参加するよう促します。

<目標>①男性職員の育児休業取得率を促進します。
②職員の育児休業は、希望する期間を取得できる環境を確保します。
③部分休業の取得を促進します。
④子育て部分休暇は、希望する期間を取得できる環境を確保します。
⑤育児短時間勤務は、希望する期間を取得できる環境を確保します。
<方策>所属長あて通知などにより、育児休業の取得が2回、産後パパ育休の取得も2回と、柔軟に育児休業の取得が可能となった点などについて、制度の周知を図ります。
管理職をはじめとした職員に対する研修の実施等により、育児休業を取得しやすい勤務環境の整備を図ります。
また、産前・産後休暇、育児休暇中の代替は、職場の状況により弾力的に会計年度任用職員を任用し、職場全体で子育てする職員を応援できる環境を作ります。
部分休業については、令和7年10月から、第1号部分休業（1日を通じて2時間を超えない範囲内）と第2号部分休業（1年を通じて77時間3

0分（10日相当）を超えない範囲内）で選択して取得できるようになりました。所属長あて通知などにより、制度の周知徹底を図ります。

令和6年度から新設した子育て部分休暇は、子が原則小学3年生まで（障がいのある子の場合は、中学3年生まで）取得することができます。所属長あて通知などにより、制度の周知徹底を図ります。

令和7年度から新設した育児短時間勤務は、子が小学校就学の始期に達するまで利用することができます。所属長あて通知などにより、制度の周知徹底を図ります。

<目標>子育て休暇の取得率を促進します。

<方策>所属長あての通知などにより、子育て休暇の周知徹底を図るとともに、特に男性職員の取得促進を図ります。

<目標>仕事と家庭における介護との両立を要する職員が、介護休暇制度を適切に活用できるようにします。

<方策>介護休暇の活用を図るために、制度内容の周知を図ります。

■**介護休暇の概要**…負傷、疾病、老齢により2週間以上にわたり日常生活を営むのに支障がある家族を介護する場合（別途、要介護者の要件や判断基準あり）

- 短期介護休暇（特別休暇・有給）：要介護者が1人の場合は1年度5日、2人以上の場合10日の範囲内で取得可
- 介護休暇（無給）：1年度につき180日まで取得可

<目標>セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント等の防止体制を整備します。

<方策>セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント等の防止について、ハラスメント苦情相談員などの相談窓口やハラスメントが生じた場合の対応フローなどの周知を行います。

(7) 女性の健康上の特性に関する事項

健康上の課題は男女を問わず全ての人が抱える可能性のあるものではありませんが、特に女性については、健康上の課題による就労への影響が大きく、昇進や管理職になることを懸念するなどキャリア形成への妨げにもなっています。

女性の健康上の特性への理解を深めるため、職場におけるヘルスリテラシーの向上のための取り組みを実施し、女性の健康上の特性に配慮した休暇制度を検討します。

＜目標＞女性の健康上の特性への理解を深めるため、職場におけるヘルスリテラシー向上の取り組みを実施し、女性の健康上の特性に配慮した休暇制度を検討します。

＜方策＞組合職員に、女性の健康リテラシー向上、女性特有の健康課題に関する知識を得るための研修を検討します。

女性の健康上の特性に配慮した休暇制度として、生理休暇を取得できます。所属長あて通知などにより、制度の周知徹底を図ります。生理休暇は、その都度必要と認められる期間において2日の範囲内で取得することができます。また、妊娠中の職員に対しては、通勤時の混雑から母体を保護するため、1日を通じて1時間を超えない範囲内で必要と認められる期間、通勤緩和の特別休暇を取得できることを所属長あて通知などにより周知します。

IV 行動計画の目標

内 容	目 標	R6実績
採用した職員に占める女性職員の割合（全職種）	促進	0% (R7. 4. 1現在)
職員に占める女性職員の割合（全職種）	促進	0% (R7. 4. 1現在)
管理的地位に占める女性職員の割合	促進	0% (R7. 4. 1現在)
男性職員の育児休業取得率 （次世代育成支援対策法の目標85%）	取得促進	取得率0%
妻の出産休暇（特別休暇）の取得日数（※）	取得日数3日	平均取得日数 0日
子育て休暇（特別休暇）の取得日数（※）	取得日数4日	平均取得日数 0.5日
職員の平均超過勤務時間数（※）	縮減促進	約9.8時間
年次休暇の平均取得 （次世代育成支援対策法の目標14日）	取得日数12日	10日と4時 間

（※）…次世代育成支援対策推進法の目標と共通

《参考資料1》 目標達成状況、状況把握・現状分析と解決すべき課題

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合における特定事業主行動計画の目標達成状況と女性の職業生活に係る状況は、下記のとおりとなっています。

なお、該当者や取得対象者がいない項目は「－」で表しています。

1 次世代育成支援対策推進法に係る特定事業主行動計画の目標達成状況、状況分析による現状分析

(1) 特別休暇の活用

①母親学級【目標：取得推進】

	R2	R3	R4	R5	R6
取得率	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
取得人数／ 母親学級参加 人数	－	－	－	－	－

②保健指導または健康診査【目標：取得率100%】

	R2	R3	R4	R5	R6
取得率	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
取得人数／ 検診を受けた 人数	－	－	－	－	－

③通勤緩和【目標：取得促進】

	R2	R3	R4	R5	R6
取得率	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
取得人数	－	－	－	－	－

④育児時間【目標：取得推進】

	R2	R3	R4	R5	R6
取得率	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
取得人数／ 満1歳までの 子のあった人 数	—	—	—	—	—

⑤妻の出産休暇【目標：3日間の取得率100%】※共通目標

	R2	R3	R4	R5	R6
取得率	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
取得人数	—	—	—	—	—
1日	—	—	—	—	—
2日	—	—	—	—	—
3日	—	—	—	—	—
平均取得日数	—	—	—	—	—
3日間の 取得率	—	—	—	—	—
妻が出産した 人数	—	—	—	—	—

⑥子育て休暇【目標：平均取得日数5日】※共通目標

	R2	R3	R4	R5	R6
取得率	今後把握していく				
取得人数	3人	2人	2人	3人	2人
対象人数	今後把握していく				
平均取得日数	今後把握していく				
取得日数(男) 5日未満	3人	1人	2人	3人	2人
取得日数(男) 5日以上	該当者なし	1人	該当者なし	該当者なし	1人
取得日数(女)	—	—	—	—	—

●対象人数について今後集計し、取得率・日数を把握する必要がある。

(2) 育児休業等の取得状況 ※共通目標

①女性職員の育児休業【目標：取得推進】⇒該当者なし

②男性職員の育児休業【目標：取得推進】⇒該当者なし

取得期間	R2	R3	R4	R5	R6
1年未満	—	—	—	—	—
1年～2年	—	—	—	—	—
2年以上	—	—	—	—	—
新規取得人数	—	—	—	—	—

③部分休業【目標：取得推進】

	R2	R3	R4	R5	R6
取得率	0%	0%	0%	0%	0%
取得人数	0人	0人	0人	0人	0人
育休からの 復帰人数	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

●制度の周知を含めて取得促進を図る必要がある。

(3) 時間外勤務の縮減 ※共通目標

①時間外勤務時間数【目標：縮減促進】

R6 合計17人(管理職・短時間再任用を除く)

R6	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
時間数	155	123	117	123	130	177	324	161	175	139	178	205	2,007
1人あたり 時間数	9.1	7.2	6.9	7.2	7.6	10.4	19.1	9.5	10.3	8.2	10.5	12.1	118.1
月45時間 年360時間 超人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人(月) 0人(年)

R5 合計17人(管理職・短時間再任用を除く)

R5	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
時間数	239	145	144	116	99	178	328	126	142	106	139	104	1,866
1人あたり 時間数	14.1	8.5	8.5	6.8	5.8	10.5	19.3	7.4	8.4	6.2	8.2	6.1	109.8
月45時間 年360時間 超人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人(月) 0人(年)

- 「女性活躍行動計画策定指針」の改正により、管理職の状況も把握していく必要がある。また、時間外勤務時間数の上限については、今後検討することとなっているため、参考として月45時間・年360時間超で集計している。

②深夜勤務の制限【目標：申請促進】

	R2	R3	R4	R5	R6
申請者数	0人	0人	0人	0人	0人

(4) 年次有給休暇の取得促進【目標：平均取得日数12日】※共通目標

	R2	R3	R4	R5	R6
平均取得日数	9日と 1時間	9日	10日と 7時間	12日と 1時間	10日と 4時間
平均日数 5日未満	0%	0%	0%	4.5%	0%

○目標達成状況・状況把握による現状分析

- 特別休暇の活用については、対象人数が少ないこともあるが、ここ数年実績なしのため、制度の周知を含めて取得促進を図る必要があります。
- 年次有給休暇についても取得の促進が必要なことから、子育てに限らず、ワークライフバランスの実現のため、休みを取りづらいと感じることのない職場の意識・体制づくりが必要です。
- 時間外勤務については減少傾向にありますが、引き続きワークライフバランスの実現のための時間外勤務の抑制に留意する必要があります。
- 男性の育児休業については、経済的部分も含めた制度の説明と、男性も家事・育児をするために、管理監督者を含めた全職員の理解と支援が必要です。

2 女性活躍推進法に係る特定事業主行動計画の目標達成状況、状況把握による現状分析（女性の職業生活における活躍に関する状況の把握・課題の分析）

（1）採用した職員に占める女性職員の割合【目標：促進】

区分	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
全体	0人	0人	0人	0人
女性	0人	0人	0人	0人
割合	採用なし	採用なし	採用なし	採用なし

（2）職員に占める女性職員の割合【目標：促進】

区分		R4	R5	R6	R7
正規職員	女性割合	0%	0%	0%	0%
	人数内訳	0人/22人	0人/22人	0人/22人	0人/22人
臨時職員等	女性割合	87.5%	87.5%	66.7%	62.5%
	人数内訳	7人/8人	7人/8人	6人/9人	5人/8人

（3）各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

①令和4年4月1日時点

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
標準的	主事補	主事	主任主事	主査補	係長	課長補佐	事務局次長	事務局長	
職務	技師補	技師	再任用		主査		課長		
女性割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—
級別人数	1人	1人	3人	2人	8人	2人	4人	1人	22人
女性人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
伸び率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

②令和5年4月1日時点

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
標準的	主事補	主事	主任主事	主査補	係長	課長補佐	事務局次長	事務局長	
職務	技師補	技師	再任用		主査		課長		
女性割合	0%	0%	0%	—	0%	0%	0%	0%	0%
級別人数	2人	2人	2人	0人	8人	3人	4人	1人	22人
女性人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
伸び率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

③令和6年4月1日時点

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
標準的	主事補	主事	主任主事	主査補	係長	課長補佐	事務局次長	事務局長	
職務	技師補	技師	再任用		主査		課長		
女性割合	—	0%	0%	—	0%	0%	0%	0%	0%
級別人数	0人	3人	2人	0人	9人	3人	4人	1人	22人
女性人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
伸び率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

④令和7年4月1日時点

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
標準的	主事補	主事	主任主事	主査補	係長	事務局次長	事務局次長	事務局長	
職務	技師補	技師	再任用		主査	課長補佐	課長		
女性割合	—	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
級別人数	0人	2人	5人	0人	6人	4人	4人	1人	22人
女性人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
伸び率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

(4) 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合【目標：促進】

	R4	R5	R6	R7
管理職女性職員の割合	0%	0%	0%	0%

(5) 男女の平均した継続勤務年数の差異（令和6年度）

女性	男性
—	12.7年

(6) セクシュアルハラスメント等対策の整備状況

総務課を窓口として個別に対応

(7) 職員の各月ごとの平均時間外勤務時間等

26ページ(3)に掲載

(8) 男女別の育児休業取得率及び取得期間の分布状況

24ページ～25ページ(2)に掲載

(9) 男性職員の出産休暇及び子育て休暇の取得率並びに合計取得日数の分布状況
24 ページ⑤及び⑥に掲載

(10) 年次休暇の取得状況
26 ページ(4)に掲載

目標達成・状況把握による現状分析

【状況把握による現状分析】

- ▼採用職員に占める女性職員がない。
- ▼超過勤務状況を見ると、予算編成時期及び年末に比較的超過勤務時間が多くなっている。
- ▼男性職員の子育て休暇の取得日数は、5割以上が5日未満である。

以上の現状分析に基づき、次に掲げる課題を図るための取り組みを進めます。

(1) 採用

- ・将来的に男女比率の均衡が保たれるよう、あらゆる職種で性別に関わりなく、男女ともに積極的な採用活動を行います。

(2) キャリア形成支援

- ・能力向上のための研修への積極的な参加を促進します。
- ・意欲向上のため女性職員の活躍に関する情報提供を行います。

(3) 継続勤務

- ・育児・介護など、職員がそれぞれのライフステージで十分な能力を発揮できるようワークライフバランスの向上を図ります。

(4) 登用

- ・管理的地位にある職員への女性の登用を視野に入れながら、適材適所に配慮した人員配置を行います。

(5) 働き方改革

- ・時間に制約のある職員を含むすべての職員が十分な能力を発揮できるよう、長時間労働の抑制を行います。

(6) 職場環境の整備

- ・男女問わず仕事と家庭の両立が図られるよう、各種支援や業務上の配慮を行います。

《参考資料2》

子育てに関する休暇制度等

※各制度の内容は、令和8年4月1日現在のもの

		要件・内容	取得期間・取得単位等
特別 休暇	母親学級	女性職員が、保健所、市町村や病院等の主催する母親学級へ参加する場合	在職中1回1か所とし、所定のコースを受講するために必要と認められる期間 1日、1時間、1分を単位として必要に応じて取得
	保健指導 又は 健康診査	妊娠した女性職員が、妊娠中又は出産後1年以内に母子健康法に基づく保健指導や健康診査を受ける場合	妊娠6月まで 4週間に1回 妊娠7～9月まで 2週間に1回 妊娠10月から出産まで 1週間に1回 出産後1年以内 1回 ☆医師等の指示によるときは、いずれの期間についてもその指示された回数可 1日、1時間、1分を単位として必要に応じて取得
	通勤緩和	妊娠中の女性職員が、通勤に利用する交通機関の混雑が、母体の健康維持に重大な支障があると認められる場合	1日を通じて1時間以内で、必要と認められる期間
	産前・産後	出産する場合	産前：産前56日間 (多胎妊娠の場合は、産前98日間) 産後：出産日の翌日から56日間
	妻の出産	妻の出産に伴う入退院の付き添い等をする場合	妻が出産するため病院に入院する等の日から出産の日の2週間までの間に3日間
	育児時間	生後1年に達しない子を養育する職員がその子の授乳やその他の世話をする場合 ※男性職員の場合、その配偶者が育児をすることができないときに限る	子が1歳に達するまで 原則1日2回とし、1日を通じて1時間の範囲内
	子育て 休暇	義務教育終了までの子を養育する職員が、その子の看護、健康診査、健康診断、予防接種の付き添いを行う場合、又は授業参観や入学式・卒業式等の学校行事に参加する場合	子が義務教育を終了するまで(臨時休校の場合は小学3年生まで) 対象となる子が一人の場合は、一の年度7日 対象となる子が二人以上の場合は、一の年度10日 対象となる子が障がいのある子の場合は、その子の数に3を乗じた日数(その日数が6日を超える場合にあっては、6日)
育児 休業 等	育児休業	3歳未満の子を養育する場合に認められる休業 配偶者が育児休業中や子を養育できる等の状況に関わりなく取得できる	子が3歳に達するまで (原則2回まで)
	産後パパ 育休	男性職員が配偶者の出産の日から57日以内に最初の育児休業をした場合は、特別の事情がなくても再度の育児休業ができる制度	男性職員が配偶者の出産の日から57日以内に取得する最初の育児休業 (原則2回まで)
	部分休業	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する場合に、1日の勤務時間の一部を勤務しないことを認める制度	子が小学校就学の始期に達するまで 第1号部分休業の場合は、1日を通じて2時間以内(30分単位)、第2号部分休業の場合は、1年を通じて77時間30分(10日相当)を超えない範囲内
	子育て部分 休暇	小学1年生から小学3年生まで(障がいのある子の場合は、中学3年生まで)の子を養育する場合に、1日の勤務時間の一部、または全部を勤務しないことを認める制度	子が小学1年生から小学3年生まで(障がいのある子の場合は、中学3年生まで)第1号部分休業の場合は、1日を通じて2時間以内(30分単位)、第2号部分休業の場合は、1年を通じて77時間30分(10日相当)を超えない範囲内

	育児短時間勤務	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する場合に、短時間勤務を認める制度	子が小学校就学の始期に達するまで 一般の職員については、4つの勤務形態から勤務形態を選択することができる(交替制等勤務職員については、2つの勤務形態から勤務形態を選択することができる)。
その他	深夜勤務の制限	職員が小学校就学の始期に達するまでの子を養育するために請求した場合に、公務の運営に支障がある場合を除いて、深夜(午後10時から翌日の午前5時まで)の勤務を制限する制度	子が小学校就学の始期に達するまで
	時間外勤務の制限	職員が3歳に満たない子のある職員について、当該子を養育するために請求した場合には、所属長は公務の運営に支障がある場合を除き、時間外勤務を制限する制度	子が小学校就学の始期に達するまで